

## ペレストロイカから現代ロシアまで

2012年2月2日、NHKラジオ第一放送の「私も一言！夕方ニュース」という番組のうちの「ここに注目」というコーナーに出演し、ペレストロイカおよび現代ロシア政治について発言する機会があった（聞き手は、田中和夫解説委員と有江活子アナウンサー）。以下は、そのために作成した準備メモに若干の増補改訂を施したものである。このコーナーは時間がわずかに15分と限られていて、内容のある発言ができないことは予め分かっていた。しかし、どうせ準備するのなら、背景説明や立論の根拠などのたぐいも多少は書きとめておいた方がよいのではないかと考えたことが、この覚書作成の動機である（従って、当日の発言自体は、この覚書に比べれば、ほんの一部分にとどまる）。

本番の発言よりは大分長いとはいえ、そうした成立事情の関係で、この覚書は本格的な分析という性格のものではなく、相当粗っぽい箇所もあり、研究者として胸を張って発表できるようなものでは本来ない。そういうものではあるが、とにかく2011年末下院選挙から2012年3月大統領選挙に向かう時期における私なりの観察をまとめたものなので、とりあえずある程度拡張した形で保存することとした。なお、補注が6つついているが、補注1は2月2日の放送の直前、補注2－6はその直後に書いたものである。

(2012年2月9日)

3月4日の大統領選挙結果を見て、補注7を追加した。それ以前の部分には一切手を加えていない。

(2012年3月10日)

## 【ペレストロイカからソ連解体へ】

Q1：今からおよそ20年ほど前に、ソ連ではゴルバチョフの下で「ペレストロイカ」と呼ばれる大きな変化が起き、冷戦が終焉したり、遂にはソ連という国家そのものがなくなったりという大きな変動があった。この大変動をどう捉えるべきか。「ペレストロイカがソ連を解体した」と言ってよいのだろうか？

### A1：

①ペレストロイカの中で次々と色々な変動があり、その最終的帰結としてソ連解体があった以上、ウルトラ巨視的には「ペレストロイカがソ連を解体した」と言ってもあながち間違いではない。しかし、一般にウルトラ巨視的な見方というものは、えてして無内容であり、歴史を考える際にあまり有用ではない。たとえば、明治維新がなければ、その後の近代日本の一連の歩みはなく、その最終的帰結としてのアジア太平洋戦争およびその敗戦もなかったという意味で、「明治維新が戦争と敗戦を招いた」という言い方は、ウルトラ巨視的には一応正しいと言えないわけではない。しかし、明治維新からアジア太平洋戦争までの間には起伏に富んだいろんな展開があり、そうした途中経過をすっ飛ばして「明治維新から戦争と敗戦が帰結した」というだけで日本近代史の全体が説明できると考える人はあまりいないだろう。同様に、ペレストロイカからソ連解体の間にも複雑な途中経過があった。その全体像を捉えるのは大変すぎる作業だが、せめてアウトラインだけでも思い起こしてみないと、歴史を振り返ったことにはならない。

途中経過といっても、国内面と国際面とがある。どちらも非常に重大かつ複雑であり、一度に全部を話すわけにはいかない。そこで、時間の制約を考慮して、今回は前者に絞ることにしたい<sup>1</sup>。

②国内面に絞っても、大きく二つの側面を分けて考える必要がある。「社会主義体制からの離脱」という問題と「連邦国家の解体」という問題である。ソ連ではこの二つの側面が重なり合いながら進行したので、一つのものとして捉えられがちである。しかし、論理的にはこの二つは別々のことである。そのことは、ポーランドとかハンガリーとかルーマニアとかその他の諸国が「社会主義体制からの離脱」を経験しても「国家の解体」を経験してはいないことを思い起こせば明らかである<sup>2</sup>。ソ連にしても、抽象的可能性としては、国家解体を経ることなしに社会主義から離脱する——つまり、もはや「ソヴェト社会主義共和国連邦（＝ソ連）」ではないが、かつてのロシア帝国／ソ連とほぼ同じ領域の国家が非社会主義国として再発足する——という選択肢もありえなくはなかった。そこで、この二つの側面を分けて、それぞれについて考える必要がある（以下の③④は「社会主義体制からの離脱」に関わり、⑤⑥は「国家の解体」に関わる）。

<sup>1</sup>国際面については、拙著『冷戦終焉20年——何が、どのようにして終わったのか』勁草書房、2010年、第Ⅲ章第3節を参照。

<sup>2</sup>体制転換に伴って国家が解体したのは、ソ連・ユーゴスラヴィア・チェコスロヴァキアの3ヶ国のみ。東西統一で国家消滅した東ドイツを含めても、4ヶ国だけが国家枠組みの変動を経験した。それ以外の旧社会主義諸国は国家枠組みを変動させていない。

③ペレストロイカはゴルバチョフという最高指導者のイニシャチヴによる「上からの改革」として始まった。それは、元来、社会主義の否定というよりはむしろ社会主義の改革を目指していた。しかし、改革が次第にエスカレートしていくうちに、その実質的内容は、旧来考えられていた意味での「社会主義」の枠を事実上超えるものになった。経済面では市場経済を受容し、政治面ではリベラル・デモクラシーの原理(権力分立、競争的選挙、複数政党制、言論および集会の自由等々)を受容するようになった。つまり、「体制内改革」だったものが、いつの間にか「体制転換」へと性格を変容させた。これがペレストロイカの最も顕著な特徴である。

もっとも、ゴルバチョフが共産党のトップであり、またできるだけ破壊と混乱の少ない方法での体制転換を目指したため、それが「体制内改革」なのか「体制転換」なのかには、やや曖昧なところが残った。しかし、そうした曖昧さは、保守な勢力からの抵抗を極小化するための戦術であり、基本的な性格としては、ある時期以降のペレストロイカは「それと明言しない形での体制転換」になりつつあった。後期のゴルバチョフおよびペレストロイカを、「改良的・漸進的方法を通じた革命」とか「ローマ教皇がルターの役割を果たした」などと特徴付ける研究者がいるが(Archie Brown)、それはこうした事情を指している。

このような路線転換は 1989-90 年頃にかかなりの程度進んだ。つまり、初期のペレストロイカ(1985-87 年頃)が「体制内改革」だったとしても、中期のペレストロイカはもはや「体制転換」へと性格を転じつつあり、従って、当時のソ連という国は事実上「社会主義離れ」を始めていた。この時点では、まだソ連という国家は解体していないし、共産党も解散していない。ソ連解体も共産党解散もなくとも、「社会主義体制からの離脱」は既にかかなりの程度進行していたということである。

ここまでの過程は、主として「上からの改革」およびそのエスカレートとして生じた。もちろん、それがすべてというわけではなく、そうした「上からの改革」に呼応して、「下から」の大衆運動も発生し、大衆の政治意識の活性化が見られた。その中からは、ゴルバチョフの「上から」の思惑を超える多様な立場の言論や社会運動も姿をあらわすようになった。

ペレストロイカ初期がほとんどもっぱら「上からの」動きであり、「笛吹けど踊らず」だったのに対し、ペレストロイカ中期までくると、「上から」の動きと「下から」の動きとが複雑に交錯し、相互に刺激し合いつつ、双方ともエスカレートする情勢が生じた。そうした相互作用を通じたエスカレートはこの時期の大きな特徴である。もっとも、一定期間持続した大衆運動の高揚は、やがて疲労とアパシーにとって代わられる。それが次の局面(ペレストロイカ後期)である。

④ペレストロイカ後期(およそ 1990-91 年頃)までくると、もはや旧体制の維持はほとんど問題にならなくなり、体制転換は不可避だということが、大多数の人々の目に明らかとなった。しかし、それで全てが決まったわけではない。体制転換を不可避とした上で、それをどのような形で進め、誰が主導権をとるかについては選択の余地があり、実際、その選択をめぐる政治闘争が激化した。単純にいうなら、体制転換の二つの道として、「軟着陸」ないし「安楽死」という

道を進もうとするか、それとも、そのような道をとるゴルバチョフを打倒して、断絶と破壊を通じた体制転換を実現するかという選択である<sup>3</sup>。後者の道の象徴となったのがエリツィンである。

なお、この時期には、もはや大衆運動のピークは過ぎていた。一時期活性化した大衆の政治意識は、「当初新奇だった現象への慣れ・飽和感覚」「政治疲れ」などによって代わられた。また経済情勢悪化の中で、多くの一般大衆にとっては、日々どうやって生き延びるかという問題の方が優先度が高くなり、政治参加への意欲は薄れた<sup>4</sup>。そうした中で、最終局面の政治闘争は、少数の政治エリートの権力闘争としての性格を濃くするようになった。このことを念頭におくなら、「大衆運動がソ連を解体に追い込んだ」というのはあまり正確でない。ある時期、ある範囲で、大衆の政治意識活性化が見られたのは紛れもない事実であり、その意義を忘れるべきではないが、それがいつまでも持続したわけではなく、ソ連解体という結果をもたらしたのはそれとは異なる次元における権力闘争だったことを見落とすこともできない。

⑤以上、社会主義体制からの離脱について考えてきたが、次に、連邦制再編の試み、およびその最終結果としての連邦国家解体について考えてみたい。

従来の連邦制（名目上は非常に分権的だが、実質上は集権性が強い）への不満が各地にあったのは周知のところである。各地における連邦中央批判は、ペレストロイカ初期から中期にかけて徐々に高まり、1989-90年頃には、多くの共和国が次々と主権宣言を発するに至った。

しかし、そのことと、分離独立論や連邦国家の全面解体論は同じではない。独立派は全体からいけば一部にとどまった。独立論の強かった6共和国（エストニア、ラトヴィア、リトアニア、グルジア、アルメニア、モルドヴァ——但し、これらのうち最後の二者は鮮明度がやや落ちる）の人口はどれも小さく、それらの人口総計はソ連全体の7.3%、つまり一割以下にとどまる。1991年3月に連邦維持に関する国民投票が行われた際、独立派共和国のボイコットがあったとはいえ、ソ連全体では投票者中の76%（全有権者中でも約6割）の賛成という結果になったことは、国家の解体や明確な分離独立を志向する立場は決して多数ではなく、むしろ何らかの改革・再編を施した存続論が多数だったことを物語る<sup>5</sup>。

<sup>3</sup>一部の論者は、ゴルバチョフは体制転換ではなく体制内改革を目指したに過ぎないと主張している。しかし、それは初期のゴルバチョフには当てはまっても、ある時期以降のゴルバチョフには当てはまらない。たしかに、「軟着陸」ないし「安楽死」路線は「断絶」路線に比べて外見上不明瞭なところがあるために、そのように誤解されやすかったという面はある。それにしても、ゴルバチョフとエリツィンの対抗を、「体制転換の道をとるか否か」と図式化するのは正しくない。両者とも体制転換を前提した上で、その手法および主導権をめぐる争ったとみるべきである。

<sup>4</sup> もっとも、一時期ほどの高揚感が退潮した後も、いったん政治参加の権利を獲得し、その行使を覚えた大衆は、単純に無権利状態への逆行を容認するわけではない。たとえば、1991年8月クーデタ時には、相当数の大衆がクーデタ反対の行動に参加した。しかし、これもごく短期のものに終わり、その後はまた政治疲れとアパシーが優勢になった。その後の20年間も同様であり、ロシア国民が政治参加意識を完全に失ったわけではなく、何かのきっかけがあれば、ときおり活性化することがある（最近の反政府行動もその一例）。とはいえ、これも特定の局面に限られるもので、長期間持続するわけではない。それは何もロシアに限られず、「政治のプロ」でない一般市民が政治に関与するのはそういう形をとるのが普通だろう。

<sup>5</sup> 1991年3月の国民投票にかけられた文言が「玉虫色」のものだった点を強調して、このような投票には意味がないとする議論がある。文言が曖昧だったのは事実だが、それはこの種の政治論争においてはありふれたことであり、特に驚くようなことではない。曖昧さを含みつつも、どちらかといえば解体と維持の

こうした情勢の中で、ゴルバチョフは1990年以降、同盟条約（連邦条約とも訳される）の締結に最大の努力を傾注した。これが締結されるなら、これまでの連邦制に不満を抱いていた諸勢力も、新たに再編された同盟に自発的に結集するだろうというのが彼の期待だった。この同盟条約案作りは難航を極め、最終的に成功しなかったが、最初から空しい努力だったとまで言えるかは微妙である（アメリカの研究者でも、ゴルバチョフはこの点でほとんど成功しかけていたとする論者がいる〔Henry Hale〕）。

実際問題として、条約案作りが非常に難しかったことは明らかである。立場が大きく隔たっている人たちを集めて、討論を通じて合意を形成するという試みが簡単なものであるはずがなく、その作業が難航したことは驚くに値しない。人によっては、そのような合意形成などはじめから期待せず、上から一方的に再編案を押しつけた方が手取り早い成功を収められたのではないかと考える向きもある。一理ある発想といえなくもないが、その道をとらず、あくまでも合意形成を重視したというのがゴルバチョフの強みでもあり、同時に弱点でもあった。

⑥こうして連邦中央と諸共和国政権の間で複雑な交渉が展開したが、その中で、最大の共和国たるロシア共和国で、エリツィンが最高会議議長（後に大統領）となり、《ソ連政権 vs ロシア政権》という前代未聞の対立構図が成立したことは決定的な意味を持った。このことと先に④で触れた権力闘争とが絡みあうことで、政治闘争は極度に激しいものとなった。

一部の見解として、諸民族の反乱がソ連を解体に追い込んだとされることがあるが、それは正しくない。周辺部の反乱だけであれば、中央はその一部を鎮圧し、一部を懐柔するなどの方法で対処することがまだしも可能である。これに対し、中枢部で反乱が起きるなら、政権は持ちこたえることができない。「ロシアがソ連に反逆した」とは、そういうことである。ソ連政権を最終的に死に追いやったのは、他の諸要因も複合的に作用しているとはいえ、何よりもまずロシア政権である<sup>6</sup>。

## 【現代ロシアの全般的特徴】

Q2：ソ連解体から20年を経るあいだにロシアでは様々な変化があった。そうした変化を踏まえて、今日のロシアをどういう国になったと考えるか。

---

どちらに傾いているかということが問われ、相対的に後者が選択されたことの意味を無視することはできない。

<sup>6</sup> もっとも、細かく見ていくならば、エリツィン・ロシア政権とゴルバチョフ・ソ連政権の関係は単純一筋縄ではなく、対立と妥協の両面が複雑に交錯していた。あまり知られていないことだが、ゴルバチョフは何度もエリツィンに対してかなりの譲歩を示し、エリツィンもそれに対して一定程度の満足を表明して、両者が和解するかに見える局面も何度かあった。そうした妥協と和解の試みが最終的に途絶え、エリツィンがゴルバチョフ打倒とソ連解体を最終的に決断したのは相当遅く、およそ1991年10-11月頃のことである。この時期になると、先に④で述べたように、大衆運動の熱気は相当冷めていた。12月のソ連解体決定時には、「ソ連を解体せよ」というデモや集会があったわけでもなければ、署名運動があったわけでもなく、国民投票もなされなかった。この決断は、大衆運動後退を背景に、少数の政治エリートだけによってとられた。

## A 2 :

①総論。いろんな留保を付けなければいけないが、ずばっと結論だけを最初に言うなら、「ありふれた欠陥をもつ普通の資本主義」、「ありふれた欠陥をもつ普通の民主主義」になった。別の言い方をするなら、「困ったことだ」と感じさせる事柄は多々あるが、それはことさらに驚くような異常現象ではないし、ロシアが「異質」な国だからでもない。

ここで「ありふれた欠陥」「困ったことだと感じさせる事柄」とは、汚職・腐敗、利権と癒着の構造、格差の拡大、私利私欲の暴走、金権選挙、民主的制度の形骸化、犯罪増大その他その他を指している。こうした現象が、程度の差はあれ、他の多くの国々でも見られるのは周知のところである。程度の問題については後で考えるとして、とにかくそうした現象があること自体についていうなら、これは確かに嘆かわしいことだが、異常なことではない。多くの資本主義国でそうした現象が見られるのはいうまでもない。また形式上リベラル・デモクラシー制度をとったからといって、リベラリズムの精神が尊重されるとは限らず、制度が空洞化したり形骸化したりするというのも、残念ながらありふれた現象だと言わないわけにはいかない。

どうしてこういうことを問題にするかという、体制転換を経験した諸国を観察する際に、到達目標を非現実的に高いところに設定する傾向があり、絵に描いたような純粋の市場経済とか、非の打ち所のない立派な民主政治とかを——そんなものはいわゆる先進諸国でさえも存在しないのに——思い描いて、現実がそれに程遠いから「体制転換が進展していない」とか、「旧体制に逆行した」といったたぐいの評論が数多くみられるからである。だが、これは非現実的に高すぎる目標に照らした判断であり、そうした基準を立てること自体がおかしいというべきである。かつて、社会主義というものを理想視する観点から、「社会主義革命が起きたのに、どうしてソ連では理想に程遠い現実が起きているのか」と嘆いたり、幻滅したりといったことがよくあったが、今日、「体制転換があったのに、どうしてロシアでは理想に程遠い現実が起きているのか」と嘆くのは、それと似たところがある。革命であれ体制転換であれ、直ちに理想的な状態をもたらすという保証があるわけではない。むしろ、そうした一挙的変化による短期的理想実現という幻想的発想をこそ克服する必要がある。そうした幻想的期待は、容易に幻滅と絶望に転化するからである。

確かに、ロシアの現状には多くの問題がはらまれており、それを批判的に認識するのは必要なことである。だから、私は決してロシアの現状を肯定的に捉えているわけではない。ただ、それらの問題は「旧体制への逆行」を意味するわけではない。利権と癒着の構造、格差の拡大、私利私欲の暴走等々といった現象は資本主義ならではのものであり、旧体制下ではそもそもこうしたことの発生基盤がなかった。選挙に際して「汚い」手法での票集めが横行するのも、競争選挙が実施されているからこそであって、ソヴェト時代のように非競争的な選挙（唯一の候補を信任するのみ）であれば、そもそも集票活動に狂奔する必要がなかった。犯罪が急増したのは、ソ連時代にきわめて強力だった警察機構が一挙に弱体化したからである。こういうわけで、現状は旧体制とは全く異なる。度合いの高さ・低さをさておき、とにかく体制のタイプとしていう限り、現代のロシアは社会主義経済ではなく資本主義経済であり、ソヴェト型政治体制ではなくリベラ

ル・デモクラシー型の政治に属する。

その上で、度合いの観点からいうなら、現代ロシアの達成度はかなり低い水準だといわざるをえない。これは衆目の一致するところである（メドヴェーヂェフ大統領も、しばしばそのことを認め、「近代化」の必要を力説している）。だが、多くの発展途上国の状況を念頭におくなら、これもそれほど驚くには値しないことである。いわゆる先進諸国が数百年かけて達成したものをわずか数十年で達成できるわけがなく、先進諸国を基準として考えること自体に無理がある。そして、多くの途上国の状況に照らしていうなら、種々の特異性はあるものの、大まかな全体像として言えば「普通の国」になったということである（この点につき、末尾の補注4も参照）。

以上の総論を前提に、もう少し丁寧に考えてみたい。本来なら、経済や国際関係も論じなくてはならないところだが、時間の制約もあり、今回は内政に絞って考えることにする<sup>7</sup>。

②まず、リベラル・デモクラシーの制度（権力分立原則、複数政党制、定期的選挙等々）は、ペレストロイカ中期の頃に原則として導入され始めて以降、基本的に維持されており、廃止されてはいない（純然たる権威主義体制の国では、定期的に行なわれるはずの選挙が、あれこれの口実で「一時停止」され、長いこと選挙が行なわれないというようなことがあるが、それとは明らかに異なる）。

その上で、その制度の運用実態に種々の問題があるわけだが、一般に制度というものが形骸化したり、建前と違った形で運用されるということほどこの国でもよくあることである。これは、望ましいか望ましくないかと言えば望ましくないことだが、それだけとって見た場合にそれほど異例なことだとはいえない。戦後日本の「民主化」がなかなか実質的なものとして定着しないということも、長きにわたって指摘され続けてきたから、これは他人事ではない。

こうした一般論に加えて、ここ数十年のロシアは大小のテロ事件を経験してきたため、いわば恒常的な「テロとの戦争」状態だった。こうした状態下にある国家が、市民的自由の制限を含む治安優先の政策をとりがちだということは、「9・11」後のアメリカの例を思い起こせば、明らかである。そうした政権の行動様式は、諸外国や、国内でも一部知識人からは厳しく批判されるが、現に大規模テロの恐怖に怯える国民の多数からは、やむを得ないものとして容認されやすい。アメリカでは「9・11」が過去のものとなる中でブッシュ政権への批判が増大して、オバマの登場へと至ったが、ロシアでは「テロの脅威」がなかなか「過去のこと」にならないという状況が最近まで続いてきた<sup>8</sup>。

③いま述べたのはリベラル・デモクラシー定着の困難性に関わる一般論だが、体制移行諸国の政治について考える際には、経済との関係が特に重要である。それというのも、困難な条件下の

---

<sup>7</sup>経済については、拙著『冷戦終焉20年』第IV章第2節、また国際面については、同書第IV章第4節および『民族浄化・人道的介入・新しい冷戦』有志舎、2011年、第II部を参照。

<sup>8</sup> もっとも、ここ数年来、徐々に情勢の変化があり、ようやく治安最優先政策への反省も広まろうとしているかに見える。そのことが最近の政治的変化の背後にあるのかもしれない。この点は今後を注視する必要がある。

市場経済移行は、少なくとも短中期的展望でいえば、民主化の前進ではなく、むしろその後退をもたらしやすいという事情があるからである。

市場経済移行は、特に初期においては、貧富の格差拡大、失業発生、福祉の切りつめ等々を不可避に伴う。そうしたなかで、競争的な選挙——どこまで自由で公正かには疑問があるにしても、とにかくかつてのようにほぼ完全に統制された無競争選挙ではない——が導入されることには、大きなディレンマがつきまとう。国民に「痛み」を強いる経済政策を推進する政権が選挙で勝利するためには、マスメディアへの統制、金権選挙、行政機構の選挙運動への動員、野党勢力への行政的圧力等々の手段に訴えることになりやすい。そしてそのことは、リベラル・デモクラシーの空洞化につながる。

さらにまた、私有化は巨大な利権の再分配を伴うため、権力と一部企業家の癒着が生まれやすい。しかも、そのルールが確立途上であるため、利権そのものをめぐる対立とルール制定をめぐる対立とが重なり合い、これが政治闘争の重要要素となる。各国で「経済犯罪」や「マフィア」の跋扈、あるいは「新興財閥」と政治家の癒着・攻防などが盛んに取りざたされているのは、こうした背景による。

市場経済化とリベラル・デモクラシー化はしばしば等置されがちで、前者は当然に後者を伴うべきものと考えられがちだが、それはウィッシュフル・シンキング（希望的観測）ともいうべきものであり、実際には、困難な条件下での市場経済化はむしろ政治面での権威主義的傾向と結びつきやすいというのが、現によく見られる傾向である（それがよいことかどうかという価値判断は、もちろん別問題である）。これは特定政権の問題ではなく、体制移行諸国の一般的傾向である<sup>9</sup>。

④そのことと関連して、リベラル・デモクラシー制度の形骸化、その権威主義的運用への傾斜は、何もプーチン時代に始まったものではなく、エリツィン時代に始まる。一部には、プーチンの権威主義性を強調するために、あたかもエリツィン時代には民主化が順調に進んでいたかに解説する向きもあるが、それは明らかに事実と反する。エリツィンは1993年の議会砲撃に見られるように武断主義的な体質と、目的のためには手段を選ばない発想をもっていた。大統領権限のきわめて大きい憲法は元来エリツィンが定めたものであり、それをプーチンおよびメドヴェージェフが引き継いだ。チェチェン戦争も、もとをたざせばエリツィンが始めたものである。また、現代ロシアに関して選挙不正が取りざたされるが（これについては後述）、1996年にエリツィンが大統領に再選されたときの選挙は「汚い」手法（行政機構の選挙動員、マスメディアの政治的利用、金権選挙等々）を大量に伴っていた。にもかかわらず、当時のアメリカ・西欧・日本の多くの政府関係者はそうしたエリツィン政権の非民主的行動を容認していた。それなのに、プーチ

---

<sup>9</sup>例外的に、中欧諸国（ポーランド、ハンガリー、チェコなど）は相対的に条件に恵まれて、比較的順調な歩みを見せている。だが、それもあくまでも相対的なもので、これら諸国の民主主義が万全というわけではない（一部でポピュリスト政党の台頭が見られるのはその一例である）。また、いずれにせよ、そうした相対的順調さは、それら諸国の特殊に有利な条件——特に西欧諸国とのつながり——のおかげであって、それを一般化することはできない。

ン時代になって急に「民主主義の後退」をいうのは筋が通らず、ご都合主義というほかない<sup>10</sup>。

歴史をさかのぼっていうなら、ロシア社会の西欧化を上から権威主義的な手法で進めようとした最大の歴史的前例は18世紀のピョートル大帝だが、そのピョートルを高く評価し、ロシア史上最大の偉人とする点でも、エリツィンとプーチンは共通する。つまり、目指す目標は西欧化・資本主義化だが、その目標を実現しようとする手法に権威主義的な要素が濃厚に見られるということである<sup>11</sup>。

### 【最近の情勢について】

**Q3 :** 去年末の下院選挙について、大規模な不正があったとして反政府集会やデモが起きている。3月の大統領選に出馬を表明しているプーチン首相に対する抗議の声も聞こえる中で、大統領選のみならず、こうした大衆行動が今後、どのような影響をロシア政治に与えるだろうか？

### **A3 :**

①ややさかのぼるが、プーチンが大統領だった2000-07年のロシアでは経済の高度成長が続いていたから、その当時、プーチンへの支持率が高かったのは驚くに値しない。1990年代のロシアは巨大な経済の落ち込みと社会的不安定化を経験し、多くのロシア人に「最悪の時代」として記憶されている。そうした状態から一転して好景気の時代に移行したのだから<sup>12</sup>、大多数の国民が政権と与党を支持したのは、良かれ悪しかれ自然なことである。つまり、当時の状況は、政権

---

<sup>10</sup> アメリカの政治家やマスメディアは、諸外国の政権の「民主性」を判定する際に、往々にして、アメリカの世界戦略にとっての都合から「民主的」「非民主的」というレッテルを貼る傾向がある（ロシアに限らず、グルジアやウクライナについても同様）。かつて冷戦時代に、米政権はいくつかの発展途上国の権威主義的政権を「反共だから民主的」と言いくるめて支援したが、形を変えてそれと似たこと——反ロシア・親米であれば「民主的」と見なす——が繰り返されようとしている観がある（この傾向が最も強かったのはブッシュ期のことであり、オバマ期には大分後退したが、なお完全に消えてはいない）。米政権関係者がそういう宣伝をするのは自然なことだが、外部の観察者がそうした政治的レッテル貼りを鵜呑みにするべきではない。この点につき、拙著『民族浄化・人道的介入・新しい冷戦』の序章および第4章参照。

<sup>11</sup> ここでは通説の欠陥を指摘するために、エリツィンとプーチンの連続性を強調したが、もちろん変化の要素もある。主な違いとして、一つには、プーチン期になって経済情勢が好転し、そのことによって国民の政権支持度が上がったということがある。またもう一つには、野党が弱まり、その分、政権制約要因が小さくなったという点が挙げられる。エリツィン時代の議会では共産党をはじめとする野党が有力で、そのために政権の議会運営が苦しかったことから、当時の日本の自民党のような安定した政権党づくりへの願望が広まっていた。巨大与党「統一ロシア」の発足（2001年）は、日本でいえば1955年の保守合同になぞらえることができる。つまり、ある意味では、ようやく日本の自民党体制に似た状況ができ、政権の制約要因が一挙に弱まったということである。これはエリツィン政権が達成しようとして達成できなかった状態をようやく実現したということであって、それを「エリツィン時代からの後退」と捉えるのはロシアの実情に即していない。

<sup>12</sup> 好況の主たる要因は国際石油価格上昇という外的要因に過ぎなかったから、これはあまり確固たるものではなく、不安定要因をはらんだバブル景気ともいべきものだった。しかし、そうした事情は経済学者にとっては懸念を呼ぶものであるにしても、一般庶民にとっては、とにかく好景気が続いて生活水準が上昇したことの方が強い印象を与えていた。なお、市場経済化に伴い格差も拡大したが、バブルのおこぼれは底辺層まである程度及んだから、全体として底上げがなされたことは疑いない。

が国民を無理矢理押さえ込んでいたというようなことではない。

その後、2008年以降の世界経済不況の波はロシアにも押し寄せてきた。これに伴って、政権支持率に翳りがさしてきたのは当然である。といっても、絶対的に行き詰まったわけではない。2009年のマイナス成長を経た後、わずかながら回復傾向も見られる。また、約十年に及ぶバブル景気の「遺産」はまだ残っているから、人々の生活は耐え難い貧困水準にまで落ち込んだわけではない。そうした状況である以上、全面的反権力とか体制打倒まで考える人は一握りにとどまるが、とにかく経済不況の中で政権支持率が下がってきたのは、ごく自然な流れといえる。

②いま述べたような与党支持率の低下は2010年頃から観察され始めていたが、それはとりあえずは緩やかな下落にとどまっていた。ところが、2011年秋以降、それだけにはとどまらない大きな後退が生じた（後出の世論調査では10月以降に顕著な低落が見られる）。その一つの理由として、今のところ推測にとどまるが、次期大統領候補としてメドヴェージェフではなくプーチンが出るという9月公表の方針は一種の誤算だったのではないかと考えられる。メドヴェージェフとプーチン間に根本的な差異があるわけではないが、大まかで漠然たるニュアンスの差異として、前者の方が「リベラル」というイメージがある。その彼が次の大統領にはならないということで、少なくとも都市部の知識層の間では幻滅が広まり、政権および与党に対して批判的な言論が急増した模様である（末尾の補注2参照）。

ついでながら、ロシアにおけるマスメディア統制がよく指摘されるが、統制が最も厳しいのはテレビであって、活字メディアやインターネットはそれほど厳しい統制下におかれているわけではない。従って、政府与党に対する批判的な言論は、活字メディアやインターネット上で多数発表されていた（世論調査も自由に行なわれ、与党支持率の低下も広く公表されていた）。そうした公けに表明される批判的言論の増大をうけて選挙で与党が票を減らしたというのは、自然かつ健全なプロセスであって、今日のロシアで民主的なメカニズムが作動していることを示した。選挙後の抗議集会が合法的に行なわれているのも同様で、これは健全なことである。これは、「耐え難い圧政に対して、我慢の限界を超えた人民が遂に蜂起した」というような状況とは大分様相を異にする。

③さて、次に下院選挙における不正疑惑について考えてみよう。一口に不正といっても、いろんな種類のものがある。おおざっぱに「真っ黒」な不正（票のすり替え、二重投票など）と「灰色」の不正（種々の「汚い」手法での票集め）とを区別するなら、おそらく前者はそれほど大きかったわけではないが、後者は相当大量にあったということではないかと思われる。

各種世論調査機関（決して政府寄りではなく、中立的な機関として欧米の専門家からも高く評価されている調査機関）による事前調査や出口調査と、現実の選挙結果とを比べると、ズレがあまり大きくないことが分かる（次頁の表参照）。もしズレが大きかったなら、公式の選挙結果発表は怪しいということになるが、ズレが小さい（しかも、選挙における与党得票率は世論調査での予想をやや下まわっている）以上、選挙管理委員会発表にそれほど大きな歪曲が含まれている

とは考えにくい。日本政府から派遣されて選挙監視団に参加した上野俊彦氏（上智大学教授）の観察もこれを裏付ける。最近のロシアの選挙では、「真っ黒な」不正を防ぐための精密な技術的工夫が凝らされており、開票に野党代表が立ち会ったり、外国の監視団もあちこちで観察している中で、その制約を突破するのは非常に難しい。もっとも、そういう条件下であっても、いくつかの地域では「真っ黒」な不正が相当程度あったかもしれない（たとえばチェチェン共和国における「統一ロシア」得票率 99.5%というのは何とも異様な数字であり、地元官僚が「張り切りすぎた」という印象を免れない）。それにしても、それが全体の趨勢を大きく変えるほどの規模だったというのは、相当考えにくいことである（末尾の補注3参照）。

	レヴァダ・センターによる世論調査の結果 *											実際の結果	
	2.11	3.11	4.11	5.11	6.11	7.11	8.11	9.11	10.11	11.11	予想議席	得票率	議席数
統一ロシア	60	56	55	57	53	54	54	57	60	53	253	49.32	238
ロシア連邦共産党	16	18	18	17	17	18	18	16	17	20	94	19.19	92
公正ロシア	4	7	6	4	5	7	6	6	5	9	44	13.24	64
自由民主党	11	10	12	14	13	12	13	12	11	12	59	11.67	56
ヤーブロコ	1	1	2	1	1	2	1	3	2	1	0	3.43	0
ロシア愛国者	1	1	1	1	<1	<1	1	1	<1	<1	0	0.97	0
正義の事業	1	1	<1	1	2	2	3	2	1	1	0	0.60	0

\*「もし次の日曜日に選挙があるなら、どの政党に投票しますか」という問いへの回答。予想議席は 11 月調査に基づく。

しかし、「真っ黒な」不正がそれほど大きくななくても、選挙があらゆる意味で公正だったということになるわけではない。「灰色」で「汚い」手法（行政府ぐるみでの与党への集票活動、金権選挙、野党への嫌がらせ等々）は相当大量にあったと考えられるからである。おそらく「不正」糾弾行動に参加している人たちの多くは、こちらの側面を念頭におき、それに抗議しているのではないかと思われる<sup>13</sup>。

この種の「汚い」手法がはびこるのは確かに深刻な問題であり、決してほめられたことではない。ただし、こうした現象はエリツィン期からずっと引き続くものであって、プーチン期に突然現われたわけではない。また、他の諸国でも同種の現象は大なり小なり見られるが、それ自体と

<sup>13</sup> レヴァダ・センターの 2012 年 1 月 12 日調査によれば、選挙が公正だったと考える者（「どちらかといえば」を含む。以下も同じ）は 43%、不正だったと考える者は 37%、他方、中央選挙管理委員会公式発表は現実と合致していると考える者は 48%、そうでないと考える者は 34%となっている。どちらの問いについても意見が大きく割れていること、相対的には信頼する者の方がやや多めであることが確認できるが、興味深いのは、2つの問いへの回答の間にズレがある点である（このズレは 2011 年 12 月 11 日の調査ではもっと大きかった）。このズレは、「公式発表は信頼できるが、選挙は公正でない」と考えている者が一定程度いることを物語る。そのように考える人たちは、「真っ黒な」不正と「灰色の」不正の区別を念頭においているものと想定される。

して選挙が無効になるというものではない（日本でも、「村ぐるみ」「企業ぐるみ」での動員などによって、一人一人の自立的選択が歪められることがよく指摘されるが、だからといって、そうした選挙が無効とされることはない。地域ボスが「この党に投票しろ」と言ったら、ボスの息のかかった人たちの多くがそのように投票するというのは、嘆かわしいことではあるが、それは政権トップが悪辣な人だからというよりも、国民全般の「民度」の問題である）。

④「統一ロシア」以外の諸政党の動向について。先ず確認すべきは、現政権に対する野党第一党は共産党、次いで「公正ロシア」および自由民主党が野党第二、三位であり、いわゆる「リベラル」諸派はこれらよりもずっと弱体だという点である。日本のマスコミは政権批判の中心は「リベラル」だと描く傾向があるが、これはおよそ現実離れしている<sup>14</sup>（一連の反政府集会・デモにも、かなりの数の共産党支持者や右翼ナショナリストなどが参加しており、いわゆる「リベラル」が全体を主導しているわけではない）。

一つ興味深い点として、日本ではあまり知られていないが、「公正ロシア」の動向がある。この党は「中道左派」を自認し、社会民主主義的な政策を掲げることで共産党の票を奪おうとしてきた。その背後には、共産党よりも穏健な野党を欲するクレムリンの思惑があったということが広く噂されており、いわば「官製野党」だと見なされてきた。そうした「官製野党」は中途半端な存在であるため、従来あまり伸びることができなかった。ところが、2011年半ばにこの党は政権と衝突し、「官製野党」ではなく「純然野党」化するという姿勢を明確にした。その後、同党の支持率は急上昇した。下院選挙で7%の壁を突破するのも難しいと見られていたのに、13%と大健闘した（前出の表参照）。元来クレムリンの援助を得て「官製野党」として出発した政党が、クレムリンからの援助を得られなくなり、「純然野党」（但し、あくまでも穏健野党であって、ラディカル野党ではない）となった途端に人気急上昇したという事実も、経済不況と長期政権への飽きが広まりつつある中で、自然かつ健全なプロセスが作動していることを物語っている。

⑤現在および今後の動向について。12月の反政府集会・デモをうけて、メドヴェージェフもプーチンも一連の政治改革を約束した（政党登録要件の緩和、下院選挙における小選挙区部分の復活、比例区で当選するための要件を7%から5%に戻す、州知事の公選化など）。これは政権が世論の動向に無頓着でないことを物語る。なお、2008-2010年頃はメドヴェージェフの方がプ

---

14 なお、現代ロシアのいわゆる「リベラル」の多くは——ヤープロコは例外だが——政治的リベラリズムにはあまり関心がなく、経済的自由主義（ネオリベラリズムあるいは市場原理主義）の方に力点をおきがちである。ネオリベラリズムをどう評価するかをめぐっては様々な見解があるが、とにかくそうした立場を支持するのは主として実業家・起業家・知識人などといった比較的薄い社会層であり、多数の社会経済的弱者を含む一般庶民ではない。である以上、そうした自称「リベラル」が選挙であまりたくさんの票を得られないのは、良かれ悪しかれ自然なことである（政権が彼らを圧迫しているために、不当に彼らの得票が低くなっているという面もあるが、それは、もともと低い得票率を更に押し下げることによって、政権の圧迫がなければ彼らが議会に大量進出するという状況ではない）。付け加えるなら、日本の知識人の間には、「リベラリズムは大いに尊重するが、ネオリベラリズムには首をかしげる」という人がかなりいる。そうした人たちは、ロシアのいわゆる「リベラル」の多数派はどちらかといえばネオリベラルなのだと思ったら、評価を変えるのではないだろうか。

ーチンよりも「リベラル」だという観測がもっばらだったが、今はプーチンも政治改革提案に歩調を合わせている。これが大統領選挙目当てのポーズに過ぎないのか、もう少し真剣なものなのかは、3月の選挙後に明らかとなるだろう（A5で後述）。

次に大統領選挙の展望について（以下の叙述について、次表を参照）。世論調査（先に述べたように、政府寄りではなく、中立的で、信頼性の高い機関による）を見ると、プーチン支持率は一時期の高率に比べれば下がりつつあるものの、他の候補との比較では、まだかなりの差がある。世論調査で4割強という数字は微妙な水準で、第1回投票で決まるか、それとも決選投票にもつれ込むかが一つの見所となる。それにしても、最終的に彼を打ち負かす候補が現われるとは考えがたい（もしジュガーノフではなくミローノフが決選投票に残ったなら、多少面白くなるかもしれないが、それでもミローノフが勝つ確率は高くないだろう<sup>15</sup>）。

### レヴァダ・センターによる世論調査（2012年1月中旬）

「以下の政治家が候補として登録されている場合、投票するか。投票するなら誰にか」

プーチン	43
ジュガーノフ	11
ジリノフスキー	7
プロホロフ	4
ミローノフ	3
ヤヴリンスキー	1
その他の候補	1未満
他の回答*	31

\* 投票用紙破棄／不参加／未定の計

15 「この候補者には絶対に投票したくないという政治家は誰か」を問うた調査（次ページの表）によれば、最も嫌われているのは民族ポリシェヴィキ党のリモーノフ、第2位が自由民主党のジリノフスキー、第3位が共産党のジュガーノフとなっている。この「ワースト・スリー」を見るなら、いわゆる極左と極右が嫌われているということで、案外ロシアの有権者も健全なバランス感覚を持っていることが分かる。第4位にヤヴリンスキーが入っているのはやや意外だが、平均的なロシア国民からは、彼も「極端」と見なされているのかもしれない。他方、プーチンは第9位で13%である。この数字をどう見るかは、いろんな考え方があがる。現職の首相、かつ最有力の大統領候補を嫌う人が1割を超えるという事実を無視しがたいという見方もあるだろう。おそらく年末以来の反政府集会に参加している人たちの核は、この13%の人たちだと考えられる。彼らの中には都市部の高教育層が多数含まれるだろうから、その影響力はこの数字が示唆するよりも大きいかもしれない。そうしたことを確認した上で、しかしやはりこの数字は国民全体からいえば相当な少数派だと言わないわけにはいかない。ワースト・ランキングで第9位ということは、主だった政治家たちの中では、嫌われている度合いが非常に低い部類に属することを意味する。そして、主要政治家中で嫌われている度合いが最も低いのはミローノフである。ミローノフを積極的に支持する人たちはそれほど多くないが、嫌う人も非常に少ないということは、「無難な」イメージがあることを物語る。とすれば、大統領選挙に際して、「他よりもまだから」という消極的理由で彼に投票する人が案外増える可能性があるのではないか（あくまでも推測に過ぎないが）。

「この候補者には絶対に投票したくないという政治家は誰か」(2011年12月中旬。複数回答可)

1位:リモーフ	30
2位:ジリノフスキー	28
3位:ジュガーノフ	20
4位:ヤヴリンスキー	17
[中略]	
6位:プロホロフ	16
[中略]	
9位:プーチン	13
10位:ミローノフ	7

### 【ロシアと日本の比較】

Q4：ロシアの状況と日本とを比べると、どういうことが言えるだろうか。

#### A4：

①巨大与党「統一ロシア」が2001年に生まれたのは、一種の「保守合同」であり、日本の1955年における自民党成立とよく似ている<sup>16</sup>。日本の自民党は1955年以来、長きにわたって一党支配を続けてきたが、そこには「功」と「罪」とがあった。単純に言って、「功」は長期にわたる政治的安定を実現し、それが経済成長の外枠を形づくったこと、「罪」は政財官の癒着構造をつくりあげ、既得権益の網の目が固定化することで、時代の変化への対応が難しくなったことなどが挙げられる。

日本では、近年になって自民党一党支配の「罪」の側面への注目が高まり、政権交代に至ったわけだが、それまでの約半世紀間、日本の有権者は、「罪」の面をある程度意識しつつも「功」がより大きいと判断して、自民党を政権に付け続けてきた。「統一ロシア」もこれと同様であり、最近になっていくつかの「罪」の側面が浮かび上がってきたにもせよ、基本的には「功」の側面が大きいと考えてロシアの有権者の多数派は同党に投票してきた。そのことを「意識が低い」といって批判することもできなくはないが、ある国の政権の水準は国民の水準を超えることはできないという一般論は、日本とロシアの両方に当てはまる。

②日本の自民党も、一貫して安泰だったわけではない。1955年体制発足後まもない1960年には、安保闘争で巨大な反政府デモが国会を取り巻いた。今のロシアで反政府集会・デモが高まっているのは、それを思い起こさせるものがある。プーチンがソ連時代のKGB出身者だといふこ

<sup>16</sup>但し、日本の1955年には保守合同だけでなく、左右社会党の統一もあったのに対し、ロシアでは保守合同とほぼ同時に最大野党の共産党が分裂して弱体化した。その結果、日本以上に強い一党優位制が生まれた。もし日本で、社会党が統一せず野党が分散したままという状況の中で保守合同のみがあったという状態を想定するならば、それが「統一ロシア」体制に近い。

とがよく指摘されるが、60年安保時の岸信介も戦前日本で商工大臣を務めた「旧体制派」政治家だった。しかし、自民党政権は安保闘争を乗り切り、岸に代わった池田勇人は「低姿勢」とか「寛容と忍耐」を掲げることで、岸の「こわもて」イメージを払拭し、自民党への有権者の支持を回復した。現在のプーチンが反政府デモをうけて政治改革を約束しているのは、それと似たところがある。もちろん、こうしたアナロジーは何もかもを説明するわけではないし、ロシア政治の今後については未確定というしかないが。

中長期的に言えば、ロシアの巨大与党「統一ロシア」もいずれは分裂したり、下野したりすることが予想される。日本の自民党同様、「統一ロシア」は政権にあり続けるということを唯一の結集点として、雑多な政治家や官僚・財界人などが集まった寄り合い所帯だから、内部の一体性が高いわけではない。政権にとどまる可能性が高い間はそこから離脱しない人たちも、「万年与党」の座が揺らぐかもしれないと見れば、種々の思惑から分裂するかもしれない。それをきっかけとして政権交代が起きるかもしれない（日本の政権交代が、市民運動だけの力で実現できたわけではなく、小沢一郎をはじめとする自民党離党組や旧民社党グループなどと菅直人のような勢力とが合流してはじめて実現したように）。

しかし、そこに至るプロセスは曲折に富んだものとなるだろうし、仮に「統一ロシア」が下野したとしても、その後に整然たる政権交代と生命力ある政党システムが生まれるかといえば、これもそう簡単ではない。その困難性は、2009年政権交代後の日本が如実に物語っている。いったん一党優位制と利権の構造が生まれた後にそれを打破するのが容易なわざではないということ、2009年政権交代後の日本人は身にしみて痛感しているはずである。とすれば、ロシアの現状は対岸の火事ではない。

## 【終わりに】

Q5：最後に、今後の展望について一言。

### A5：

3月の大統領選挙については、先に紹介した世論調査から推して、よほどの番狂わせが起きない限り、プーチン当選の可能性が高い。確かに「統一ロシア」およびプーチンへの支持率は低下し続けているが、それはあくまでも一時期の異様なまでの高率からの相対的低下ということであって、政権維持が危うくなるほどの低率にまで落ちたという状況ではまだない（これから異常事態が起きれば話は別だが）。第1回投票で決まらずに決選投票に持ち込まれるならプーチンにとっては屈辱的事態だが、1996年大統領選挙時のエリツィンに比べれば、特に悪いわけではない。いずれにせよ、選挙がどの程度の接戦になるか、選挙後にまたしても「不正」疑惑が広がったりするかどうかといった点が見所であり、またそうした事情はその後の政治過程に跡を残すだろう。

より大きな問題は、選挙後の次期政権がどのような政策や態度を打ち出すかである。先に触れたように、昨年末から今年一月にかけてのプーチンは、ある程度世論の動向に配慮し、いくつかの政治改革を約束している。これが選挙目当ての公約だとすると、選挙後には反故にされるのでは

ないかという危惧もありうる。完全に捨て去るとまではいかないにしても、優先順位が下がるとか、熱意を失うという形で、事実上、約束が忘れ去られていくということは——日本の「マニフェスト」の運命を見ても分かるとおりに——大いにありうることである。A3の②で述べたように、2011年秋以降の与党支持率急落は、大まかな意味ではこれまで与党を支持してきた人たちの間でも一定の変化を求める気運があり、それが「次期大統領候補はプーチン」という発表に反撥したことを物語るが、もし大統領選挙後に政治改革の約束が棚上げにされるなら、それはより一層大きな幻滅と反撥を招くことが予想される。

そうなるかどうかは種々の条件によるが、一つ注目しておきたいのは国際環境の影響である。国際関係がとげとげしい状態にあるときには、政権担当者はどうしても高姿勢の強硬路線に傾きやすい。とすれば、ロシア政権がどういう態度をとるかは、他の諸国がどういう対ロ政策をとるかにもある程度左右されることになる。今年11月に行なわれるアメリカ大統領選挙で誰が当選し、どのような外交政策を来年以降に打ち出すかが、特に大きな意味を持つだろう。また日本がどのような対ロ政策をとるかも、ロシアの対日態度に反映する。

いずれにせよ、昨年末以来、ロシアの政治は活発な変動期に入った観があり、今後の成り行きを注視していきたい。

〔補注1〕 この覚書の第一草稿を書いた直後に、ヤヴリンスキーおよびもう一人の候補者が、大統領選挙参加のために提出した支持者署名簿に不正があったという理由で候補者登録を却下されたというニュースが届いた。ヤヴリンスキーはこれを不当として裁判所に訴える構えとのことである。この登録拒否決定は、提出された署名簿から抜き取り調査をして、そのうちの何パーセントがコピーだったり偽造だったりしたかを確認するという作業に基づくものであり、抜き取りが偏っていれば判定も偏る可能性がある。そこに、「政治的判定ではないか」という疑惑のかけられる余地がある（そもそも立候補の条件として署名を要求する制度自体が問題だという批判もあり、この点も政治改革の対象として議論の日程に上っている）。

但し、この作業を行なったのは、大統領府や政府から制度上独立した選挙管理委員会である。その「中立性」を疑うこともできなくはないが、そこに政府の意向がストレートに反映しているということは、少なくとも証明されてはいない。また、上記の世論調査結果から見て、仮にヤヴリンスキーが候補者登録を認められたとしても、彼がいうにたる票を集める可能性はほとんどなく、プーチン陣営が彼に強い脅威感をいだいたということも考えにくい（後の補注5も参照）。だからといって、ここに不明朗な要素がないというわけではなく、一定の疑惑はやはり残る。ここから先は、現段階では不明という他ない。

〔補注2〕 あるロシアの若者（アメリカ留学中の大学2年生）が書いた次の文章は、2011年9月にメドヴェージェフがプーチンを次期大統領として推したときの幻滅をヴィヴィッドに描いている。E. Olimpieva, "Russia's Protest Movement: A View from a Young Participant," *Russian Analytical Digest*, No. 108 (6 February 2012). こうした感覚が都市部高等教育層にかなりの程度広がっているとすれば、年末にかけての与党支持率の急落は理解しやすくなる。これは私がA3の②で書いた推測を補強する材料となる。

〔補注3〕 本文では、「灰色」の不正に比べるなら「真っ黒な」不正はそれほど大きな規模ではないだろうという面に力点を置いたが、だからといって「真っ黒な」不正が全くなかったと言い切ることもできない。これは程度問題だが、とにかくその種の「不正」が無視しがたい規模であったとしたなら、そのことと本文で書いたこととをどう整合的に説明できるのかについての検討が必要となる。推測にとどまるが、いくつかの論点を書き留めておきたい。

先ず、外国の選挙監視団は、原則的には抜き打ちで、どこにでも行けることになっているが、地の利その他の要因で、「ここには多分来ないだろう」と予測できる地域もあるかもしれない。とすれば、そうした地域で集中的に不正が企まれた可能性がある。また、野党の開票立会人も、原則的には全開票区で立ち会うことができるという建前だが、実際には閉め出された例がいくつか報じられている。もっとも、そうした不正を行ないやすいのはもともと野党の弱い地域だろうから、そうした地域で野党の得票率を人為的に押し下げても、それには限界がある。その度合いを確定することはできないが、とにかくこれが一つの要因として考えられる。

純然たる不正がかなりあったと仮定した場合に、最も説明が難しいのは、各種世論調査結果と選挙結果とがあまりずれていないという事実である。本文でも書いたが、私が主に依拠したレヴァダ・センターは信頼性の高い中立的機関として欧米専門家にも評価されており、殊更に偏った数字を出すとは考えられない。そうではあっても、広大なロシアを完全に代表するようなサンプルを抽出するのは至難であり、そのために代表性に疑問の余地が残るということなのかもしれない。

もう一つ考えられるのは、選挙直前に与党支持率が急激に下がり、少し前の世論調査よりも実際の投票における与党得票率の方がはるかに低かった——にもかかわらず、事前調査とあまり変わらない選挙結果が出たのは不正による——という可能性である。また出口調査については、投票を終えた人が必ずしも正確に自己の投票を調査員に伝えていないという可能性もある。とはいえ、では実際にどの程度の不正があったのかとなると、推測の域を出ることはできない。漠然とした折衷的な言い方になるが、純然たる不正の規模は、巷間伝えられるほど大きくはないが、かといって無視できるほど小さくもなく、その中間といったあたりが無難ではないだろうか。

マスコミ報道の影響についても考える必要がある。ロシアのマスメディア状況については本文で触れたが、下院選挙後の流動状況の中で、政権批判的な報道が増大してきた。そうした状況下のマスコミは「不正」の規模を過大気味に伝える傾向がある（国内メディアの他、外国のマスコミ情報もインターネットや衛星放送を通じてロシア国内に自由に入っている）。とすると、そうした報道に接した国民がそれに影響されて「大規模な不正があったのだろう」と考えるという可能性（一種のアナウンス効果）がある。これもまた、その度合いを正確に見定めることが難しいが、反政府運動高揚の一部には、こうした要因も作用していたと考えられる。

〔補注4〕 次の論文（英語で書かれているが、ロシアの研究者によるもの）は、最近の情勢について歴史のアナロジーの観点から興味深い議論を提出している。著者によれば、今日のロシアにおける抗議運動は「アラブの春」とも「カラー革命」とも似ておらず、またペレストロイカ期の大衆運動とも似ていない。

先立つ時期の状況が違うからである。むしろ現代ロシアの歴史的先例としては、19世紀のアメリカが近いと著者はいう。当時のアメリカは勃興期資本主義と揺籃期民主主義の時代であり、政治腐敗が甚だしかった（「猟官制」、「タマニー・ホール」などの語に象徴される）。こうした状況への抗議運動として19世紀末 - 20世紀初頭に高まった革新主義（Progressive movement）は、共和党・民主党の二大政党に対抗する第3党になることはできなかったが、ともかくも公務員制改革などの成果を上げ、二大政党もそれを取り込んだ。著者は現代ロシアの反政府運動をこの革新主義とアナロジーして、次のような展望を示している。ロシアにおける改革は、純然たる反対派の力で実現するというよりも、むしろ政府内の「リベラル・テクノクラート」が市民運動の圧力を借りて進めることが期待される、最近の抗議運動にはそうした圧力としての意義がある、というのである。A. Yakovlev, "Russia's Protest Movement and the Lessons of History," *Russian Analytical Digest*, No. 108 (6 February 2012).

この論文における19世紀アメリカについての記述がどこまで適切かはさておき、現代ロシアについての観察としては、内部の研究者だけあってリアルなものがあるように感じられる。日本のマスコミは、《耐え難い圧政をしく政権 vs 断乎として闘う民衆》という図式を描きたがるが、それよりはこの著者の見方が方が実情に即しているだろう。

〔補注5〕 反政府集会参加者たちへのアンケート調査によれば、次期大統領にふさわしい人として、ナヴァリヌィ（有名なブロガー）、ヤヴリンスキー、プロホロフらの名が上位に並んでいるということがロシアの世論調査機関によって公表されており、日本の新聞でも紹介されている。これはこれで大変興味深い情報である。但し、いわずもがなだが、反政府集会参加者へのアンケートである以上、有権者一般の意識とは乖離があることを念のため確認しておきたい。たとえていえば、今の日本で反原発集会の参加者たちに「あなたは原発に賛成ですか、反対ですか」というアンケートをすれば反対という回答が圧倒的多数を占めるだろうが、それは国民全体を代表するサンプルによる世論調査とは隔たっているのと同様である。

〔補注6〕 ロシアのマスメディア状況に関する面白いエピソードがある。2012年1月末、ある地方テレビ局のアナウンサーが、「レーニンを〔そのミイラをレーニン廟から出して〕埋葬すべきだ」という意見が出されています」というべきところ、間違えて、「プーチンを埋葬すべきだ」という意見が出されています」と言ってしまった（直後に気づいて訂正）。このアナウンサーは3日後にテレビで、自分のところに多数の問い合わせが殺到し、解雇その他の迫害を受けていないかと心配されているが、元気で働いていると述べ、「ありがたいことに、われわれは民主的な国に住んでいます」と付け加えた。直前まで無名だったこの地方アナウンサーはロシアのネット世界で一躍有名人になったという。いろいろな意味で興味深いエピソードである。

〔補注7〕 この覚書の本文および補注1 - 6は2月上旬の執筆だが、その後、3月4日に大統領選挙があったので、多少の追加を書き記しておきたい。選挙結果は広く報道されているところだが、直前の時期の2種類の世論調査と選挙結果とをまとめると、次頁の表のようになる。数字を見比べると、あれこれのズレがあるのは当然だが、そのズレはそれほど大きなものではない。なお、本文の13頁に掲げた表にお

る数字はこれとかなり異なっているかに見えるが、13頁の表は投票するつもりのない人を含めた回答総数に対する比率を示しているので、単純に比べるわけにはいかない。投票するつもりだった人たち（69%）を分母として計算し直すと、やはり比較的近い値になる。現実の投票率は約65%だったから、全有権者に対する絶対得票率を算出するとプーチンは約42%となり、これも事前調査における支持率とさして隔たっていない。

最終段階での世論調査および投票結果			
	VTsIOM	レヴァダ・センター	投票結果
プーチン	58.6	66	63.60
ジュガーノフ	14.8	15	17.18
プロホロフ	8.7	6	7.98
ジリノフスキー	9.4	8	6.22
ミローノフ	7.7	5	3.85

今回の大統領選挙についても昨年末の下院選挙同様、不正の規模が話題となっているが、基本的な問題状況は下院選挙の時とあまり変わらず、大まかにいえば、この覚書の本文および補注3で述べたことが今回も当てはまる。結論のみ繰り返すなら、純然たる偽造（「真っ黒な」不正）は巷間伝えられるほど大きくはないが、かといって無視できるほど小さくもなく、その中間といったあたりが無難と考えられる。もちろん、そのことと「公正さ」とは同じことではない。あれこれの「汚い」手法は大規模にとられたようであり、そのことが、有権者のうちの意識の高い層の憤激を買ったものと思われる。そうした「汚い」手法がエリツィン期以来おなじみのものだったことも本文で述べたとおりである（付け加えるなら、1990年代のロシアの政治家たちにそうした「汚い」選挙手法を伝授したのは、当時ロシアに大量にやってきたアメリカの選挙コンサルタントたちだった）。90年代にそうした不正を見過ごしていた欧米の政治家やマスメディアが今頃になって「不正」を騒ぎ立てるのは偽善的との印象を免れないが、ともかくロシアの有権者たちの間で「汚い」選挙への批判が高まってきたのは一つの変化の兆候かもしれない。

大統領選挙に関する細かい分析は今後を期さねばならないが、大まかな印象として、終盤でジュガーノフとプロホロフの2人は伸び、ジリノフスキーとミローノフの2人は失速したという対比があるように見える（プーチンは横ばい）。この覚書の本文で、ミローノフは「無難」な候補というイメージがあることから、「相対的にまし」として投票する人が増えるかもしれないという予測を記したが、これは大きく外れた。昨年末以来の反政府集会の高揚、それに対抗する政府側の大衆動員という政治的過熱状況下では、旗幟をより鮮明にすることが問われ、中間的な立場の候補は埋没したということだろうか。なお、日本のマスコミはプロホロフがあたかも「中流層」の代表であるかに描き出す傾向があるが、大富豪が「中流層」の代表だということには無理がある。また、ジュガーノフが伸びたのは、痩せても枯れても共産党こそが「最も代表的な野党」だというイメージがあるからだと思われる。